

## 地盤改良技術講習会を開催 PGMなど3工法の自主管理ルールを解説

日本埋立浚渫協会は2016年10月19日、東京・霞が関の尚友会館で地盤改良技術講習会を開催しました。本講習会は、羽田空港の地盤改良工事で昨春、会員企業による施工不良問題が発覚したことを受け、協会の「埋立地の地盤改良に関するワーキンググループ(WG)」がまとめた再発防止策の周知を図るものです。

講習会では野口哲史技術委員長がWGの活動内容を報告した後、林健太郎WG座長が報告書の内容を解説。地盤改良3工法の自主管理ルールのポイントと運用方法、施工トラブルの克服事例などを説明しました。講習会には元請業者の担当者など約90人が参加しました。WGは協会と五洋建設、東洋建設、不動テトラ、みらい建設工業の5者でメンバーを構成したものです。

協会は、再発防止と地盤改良技術の信頼回復に向けて、各社のノウハウを含めて地盤改良技術をオープンにすると共に、不正防止対策を強化し一連の取り組みについてPDCA(計画・実行・評価・改善)のサイクルを構築する方針を打ち出しています。

講習会の冒頭、野口委員長は、技術情報の共有に関し「各社のノウハウを含めて技術をオープンにする。ノウハウは技術競争の源泉かもしれないが、現場のトラブルをなくすことを優先すべきと判断した」と述べました。さらに不正防止については「生産性向上の流れにはそぐわず、手間がかかることになるが、トラブル防止と信用の回復のために必要な手続きだと考えて

いる」と理解を求めました。工法別の自主管理ルールと施工トラブル克服事例についてはWGのメンバーから曲がり削孔式浸透固化処理(PGM)工法を山本敦氏、静的圧入締め固め(CPG)工法を足立雅樹氏、砂圧入式静的締め固め(SAVE-SP)工法を大林淳氏が解説し、自主管理ルールの運用については、小倉勝利WG副座長が説明しました。講習会終了後には受講者に修了証を手交しました。

WGは報告書の中で、未熟な技術による施工不良が地盤改良工事に対する社会的な信頼失墜につながったとし、「業界全体として確実な施工と品質確保に取り組む必要がある」と指摘。トラブルの未然防止、不正防止に取り組むための自主管理ルールを策定・運用する手段として、施工計画段階でチェックシートを活用することを提案しました。

WGの検討成果を受け、今後は▽PGM▽CPG▽SAVE-SPの3工法を対象に、新しく設けた自主管理ルールを運用すると同時に、施工のトラブルを防ぐために各工法のノウハウの共有を支援することになります。工法ごとの説明会もそれぞれの研究会が実施していく予定です。

協会は今後も海洋工事で活用する技術の信頼性確保、施工不良の再発防止に向けさまざまな活動を行っていきます。



野口技術委員長

